

大阪市工業用水道
特定運営事業等

提案書類作成要領
〔様式集〕

令和2年10月
大阪市

【目次】

1	募集要項等に関する質問における提出書類及び	2
	応募前意見交換参加申込 様式集	2
	【様式1-①】募集要項等に関する質問書	3
	【様式1-②】応募前意見交換参加申込書	4
2	開示資料の貸与等に関する提出書類 様式集	6
	【様式2-①】関心表明書兼開示資料貸与申込書	7
	【様式2-②】守秘義務の遵守に関する誓約書	8
	【様式2-③】第二次被開示者への資料提供通知書	10
	【様式3】貸与を受けた開示資料の破棄報告書	11
3	資格審査書類受付時における提出書類 様式集	12
	【様式4】公募参加申込書	13
	【様式5-①】応募者の名称等	14
	【様式5-②】応募アドバイザーに関する誓約書	16
	【様式5-③】応募アドバイザーにおける情報管理に関する誓約書	17
	【様式6】公募参加申込等に関する委任状	18
	【様式7】参加資格確認申請書	19
	【様式8-①】代表企業の資格要件を証する書類	20
	【様式8-②】構成企業に求められる実績を証する書類	21
4	参加辞退等に関する提出書類 様式集	24
	【様式9】参加資格喪失通知書	25
	【様式10】構成企業に関する事項についての変更通知書	26
	【様式11】辞退届	27
5	事業提案審査書類受付時における提出書類 様式集	28
	【様式12】事業提案に関する誓約書	29
	【様式13】事業提案審査書類の提出に関する委任状	30
	【様式14】要求水準等に関する誓約書	31
	【様式15】事業提案書 様式集	32

1 募集要項等に関する質問における提出書類及び
応募前意見交換参加申込 様式集

【様式 1－①】 募集要項等に関する質問書

別途提供する「【様式 1－①】 募集要項等に関する質問書」
(Microsoft Excel データ)に記入して提出すること。

【様式 1-②】応募前意見交換参加申込書

大阪市工業用水道特定運営事業等
 応募前意見交換参加申込書

令和 年 月 日

会社名	
住所・所在地	
担当者氏名	
所属部署	
電話番号	
メールアドレス	

<参加希望者>

開催当日に、「1」の方は、氏名を確認できるもの（社員証等）をご提示ください。

	所属・役職	氏名
例	〇〇部 ●●課 △△担当	水道 太郎
1		
2		
3		

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

<同時に参加する民間事業者>

	会社名
1	
2	
3	

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

(裏面もご記入ください。)

<意見交換事項>

「【様式1-①】募集要項等に関する質問書」に記載した参加資格の要件以外に対する質問のうち、意見交換を希望する事項について、該当する資料、質問 No、項目名をご記入ください。

(関心の高いものから順にご記入ください。時間の都合上、全ての事項について意見交換できない場合がありますので、ご了承ください。)

	資料	質問 No.	項目名
1			
2			
3			
4			
5			

- ※1 本意見交換への参加を希望する民間事業者は、「2 開示資料の貸与等に関する提出書類」の様式2-①及び②を提出している必要があります。
- ※2 同一のグループとして応募を検討している民間事業者は、同時に意見交換することを基本としますが、本意見交換に参加した際のグループの構成と、実際の応募者の構成について一致を求めるものではありません。
- ※3 同一のグループとして意見交換に同時に参加する民間事業者についても、個別に本申込書を提出していただく必要があります。意見交換事項は、グループ内で事前に調整のうえ、ご提出ください。
- ※4 新型コロナウイルス感染症の感染防止等の観点から、参加者数を制限させていただく場合があります。全体の申込者数が判明し、参加者数を調整する必要がある場合、電子メールにて別途お知らせいたします。
- ※5 申込メールの件名を「(工水特定運営事業等) 応募前意見交換」としてください。
- ※6 写真撮影、映像撮影は禁止とさせていただきます。

2 開示資料の貸与等に関する提出書類 様式集

【様式2-①】 関心表明書兼開示資料貸与申込書

大阪市工業用水道特定運営事業等
関心表明書 兼 開示資料貸与申込書 (令和2年10月)

令和 年 月 日

大阪市工業用水道事業管理者 様

住所又は
所在地

商号又は
名称

代表者の
氏名 ⑩

令和2年10月29日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」に係る優先交渉権者の選定において、応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力することを目的とした関心を有することを表明します。

また、当社は、「守秘義務の遵守に関する誓約書」の提出を条件とする開示資料について、貸与を申し込みます。

担当者氏名	
所属部署	
資料送付先住所	〒
電話番号	
メールアドレス	

- ※ メールアドレスは私用のものではなく社用のものを記載してください。
- ※ 貸与を受けた開示資料の使用を終えた時点で当該資料を破棄し、破棄完了後、「貸与を受けた開示資料破棄報告書」(様式3)を提出してください。

【様式2-②】守秘義務の遵守に関する誓約書

大阪市工業用水道特定運営事業等 守秘義務の遵守に関する誓約書（令和2年10月）

令和 年 月 日

大阪市工業用水道事業管理者 様

住所又は
所在地

商号又は
名称

代表者の
氏名

㊞

当社は、今般、大阪市（以下「市」といいます。）から、令和2年10月29日付で募集要項等の公表がありました大阪市工業用水道特定運営事業等に係る事業者選定（以下「本公募」といいます。）において、大阪市工業用水道特定運営事業等（以下「本事業」といいます。）への参画に係る検討を目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書及び関心表明書兼開示資料貸与申込書を提出した者を対象に、市から開示される資料（以下「開示資料」といいます。）の貸与を受けることを希望します。開示資料の貸与を受けるにあたっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第1条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためにのみ開示資料の貸与を受けるものであり、本目的以外の目的のために開示資料を利用しません。
- 2 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、下記アからウの者（以下「第二次被開示者」と総称します。）に対し、開示資料の全部又は一部を提供する場合、その旨を『大阪市工業用水道特定運営事業等第二次被開示者への資料提供通知書（令和2年10月）』（様式2-③）によりあらかじめ市に対して通知します。
 - ア 本事業の応募に関し、業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士等
 - イ コンソーシアムを組むことを検討している構成企業予定者及びその他本事業実施に伴い、協力を仰ぐ可能性のある企業
 - ウ 本事業の提案に関与する関連企業（出資を受けている親会社等）
- 3 当社は、自らの責任において、第二次被開示者に対し、本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

第2条（秘密の保持）

当社は、開示資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し提供しません。

第3条（善管注意義務）

当社は、開示資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第4条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、本公募に関する提案書類の提出に至らなかった場合又は優先交渉権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第5条（個人情報の取扱い）

市から貸与を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により市及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により市及び当社に要求される限度の適切な管理を行うことを約束します。

第6条（損害賠償義務）

本書に違反する行為により秘密が漏えいした場合、当社は、それにより市に生じた損害を賠償することを約束します。

第7条（書類の破棄）

- 1 開示資料は、提案書類の提出に至らなかった場合又は優先交渉権者として選定されなかった場合、その写しを含めてすべて速やかに破棄することを約束します。また、この場合において、第二次被開示者に対して開示資料の全部又は一部を提供していたときは、当該第二次被開示者をして、提供を受けた資料及びその写しをすべて速やかに破棄させることを約束します。
- 2 法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により開示資料の情報を保持することが義務付けられていることにより、前項の規定により開示資料を破棄することができない場合、当社及び第二次被開示者は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過したときは、速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄することを約束します。
- 3 当社及び第二次被開示者が、前2項の規定に基づき開示資料を破棄したときは、当社が代表して、市に対し、その旨速やかに『大阪市工業用水道特定運営事業等貸与を受けた開示資料の破棄報告書（令和2年10月）』（様式3）により報告します。

第8条（定義）

本書において、特段に定める場合の他、本書における用語の定義は、本公募の募集要項等の定めるところによることとします。

以上

【様式 2 - ③】 第二次被開示者への資料提供通知書

大阪市工業用水道特定運営事業等
第二次被開示者への資料提供通知書（令和 2 年10月）

令和 年 月 日

大阪市工業用水道事業管理者 様

住所又は
所在地

商号又は
名称

代表者の
氏名

印

当社は、令和 2 年10月29日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」の公募に関し、市から開示される資料について、以下の者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して資料を提供しましたので通知します。

なお、第二次被開示者は当社に対し、当社が市に対して誓約している守秘義務と同等の義務を負うことを約束いたします。

■ 第二次被開示者

商号又は名称	
住所又は所在地	
代表者氏名	
担当者氏名	

商号又は名称	
住所又は所在地	
代表者氏名	
担当者氏名	

※ 第二次被開示者の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。
また、不要な欄は適宜削除してください。

【様式3】貸与を受けた開示資料の破棄報告書

大阪市工業用水道特定運営事業等
貸与を受けた開示資料の破棄報告書（令和2年10月）

令和 年 月 日

大阪市工業用水道事業管理者 様

住所又は
所在地

商号又は
名称

代表者の
氏名 ⑩

当社は、今般、大阪市から令和2年10月29日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」に係る運営権者の選定における応募提案を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料の貸与を受けましたが、令和【 】年【 】月【 】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書」第7条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

記

破棄完了日	
破棄方法	

(第二次被開示者に対して提供していた場合、下記もご記入ください。)

■第二次被開示者

商号又は名称	
破棄完了日	
破棄方法	

※第二次被開示者の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※資格合格後において、コンソーシアムの構成企業、応募アドバイザー等が資料を破棄した場合は、上記の第二次被開示者を構成企業、応募アドバイザー等に読み替えて記入し、代表企業が代表して報告してください。

以上

3 資格審査書類受付時における提出書類 様式集

【様式 4】 公募参加申込書

令和 年 月 日

大阪市工業用水道特定運営事業等
公募参加申込書

大阪市工業用水道事業管理者 様

応募コンソーシアム名

代表企業 住所又は
所在地

商号又は
名称

代表者の
氏名

⑩

令和 2 年 10 月 29 日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」の公募に参加することを表明します。

なお、【様式 5 - ①】で示す各構成企業は、募集要項に示される参加資格要件をすべて満たしていることを誓約します。

【様式 5-①】 応募者の名称等

令和 年 月 日

大阪市工業用水道特定運営事業等
 応募者の名称等

応募コンソーシアム名	
------------	--

■代表企業

商号又は名称				
住所又は所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所属	
	電話番号		FAX	
	メールアドレス			
本事業における役割				
※内容を簡潔に記載してください。				

■構成企業 1

商号又は名称				
住所又は所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所属	
	電話番号		FAX	
	メールアドレス			
本事業における役割				
※内容を簡潔に記載してください。				

■構成企業2

商号又は名称				
住所又は所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所属	
	電話番号		FAX	
	メールアドレス			
本事業における役割				
※内容を簡潔に記載してください。				

■構成企業3

商号又は名称				
住所又は所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所属	
	電話番号		FAX	
	メールアドレス			
本事業における役割				
※内容を簡潔に記載してください。				

■応募アドバイザー

商号又は名称				
住所又は所在地				
担当者名				

- ※ 代表企業は、構成企業欄に代表企業名等を再記入する必要はありません。
- ※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。
- ※ 応募アドバイザーの協力会社等がある場合も、応募アドバイザーとして本様式に記載してください。

【様式5-②】応募アドバイザーに関する誓約書

令和 年 月 日

大阪市工業用水道特定運営事業等
応募アドバイザーに関する誓約書

大阪市工業用水道事業管理者 様

応募コンソーシアム名

代表企業 住所又は
所在地

商号又は
名称

代表者の
氏名

印

令和2年10月29日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」（以下「本事業」という。）の公募に参加することについて、【様式5-①】に示すとおり、「大阪市水道PFI管路更新事業等」（以下、「水道PFI事業」という。）の公募アドバイザーを本事業の応募アドバイザーとして起用することを報告します。

上記応募アドバイザーを起用するにあたっては、当該応募アドバイザーにおける事務所内において、公募の公平性に配慮し、水道PFI事業に関する市の公募アドバイザーを担当する部署等と本事業の応募アドバイザーを担当する部署等との間に、情報隔壁（人的環境及び物的環境の面で、公募等に関する情報を相互にやり取りする又は共有することを妨げる措置）を設け、公募等に関する情報が部署間で確実に遮断されていること等を確認しています。

また、本事業の応募にあたり、応募アドバイザーにおいて本事業における事業者選定手続きの中で水道PFI事業に関する市の公募アドバイザーとして取得した情報を活用する等の競争性を阻害する行為があったことが判明した場合、募集要項第3-6-(5)-コに定める項目に抵触し、応募が無効となることについて、不服を申し立てないとともに、それにより損害が生じた場合には、その負担を市に求めません。

【様式5-③】応募アドバイザーにおける情報管理に関する誓約書

令和 年 月 日

大阪市工業用水道特定運営事業等
応募アドバイザーにおける情報管理に関する誓約書

大阪市工業用水道事業管理者 様

応募 住所又は
アドバイザー 所在地

商号又は
名 称

代表者の
氏 名

⑩

令和2年10月29日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」（以下「本事業」という。）の公募に参加することについて、次のコンソーシアムの本事業に関する応募アドバイザーとなるにあたり、組織内に次の通り情報隔壁（人的環境及び物的環境の面で、公募等に関する情報を相互にやり取りする又は共有することを妨げる措置）を設け、「大阪市水道PFI管路更新事業等」に関する市の公募アドバイザーとして得た情報を本事業における事業者選定手続きの中で活用することがないよう情報管理を徹底するとともに、競争性を阻害しないことを誓約します。

なお、本事業の公募に係る本誓約書の提出に関する権限は代表企業に委任します。

【応募コンソーシアム名】

【構築する情報隔壁及び徹底する情報管理手法の内容】

[]

【様式6】公募参加申込等に関する委任状

令和 年 月 日

大阪市工業用水道特定運営事業等
公募参加申込等に関する委任状

大阪市工業用水道事業管理者 様

■委任者（構成企業）

商号又は名称	
住所又は 所在地	
代表者名	印

当社は、下記の企業をコンソーシアムの代表企業とし、令和2年10月29日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」の公募に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

1. 公募参加申込に関する件
2. 資格審査書類の提出に関する件
3. 辞退に関する件
4. 復代理人の選任及び解任に関する件

■受任者（代表企業）

商号又は名称	
住所又は 所在地	
代表者名	印

枚目 / 枚中

※：構成企業ごとに別葉とすること。

【様式 7】参加資格確認申請書

令和 年 月 日

大阪市工業用水道特定運営事業等
参加資格確認申請書

大阪市工業用水道事業管理者 様

応募コンソーシアム名

代表企業 住所又は
所在地

商号又は
名称

代表者の
氏名

⑩

令和 2 年 10 月 29 日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」に係る参加資格要件について、当社は、募集要項第 3-3-(2)に定められた参加資格要件を満たしていること及びこの申請書並びに関係書類及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

<関係書類>

1. 【様式 8-①】代表企業の資格要件を証する書類
2. 【様式 8-②】構成企業に求められる実績を証する書類

【様式 8 - ①】 代表企業の資格要件を証する書類

■募集要項第 3 - 3 - (2) - ウの代表企業の資格要件に掲げられている事項を証する書類

代表企業は、資格審査書類提出の日において、資本金 15 億円超であること。

項目	内容
代表企業の名称	

※上記の資本金に関する要件について確認できる資料（直近の有価証券報告書や四半期報告書等）を添付してください。

【様式 8-②】構成企業に求められる実績を証する書類

■募集要項第 3-3-(2) -イの実績要件に掲げられている事項に係る実績

代表企業は、(ア)及び(イ)のうち、一つ以上の要件を満たす必要がある。また、代表企業又はコンソーシアムの他の構成企業には、(ウ)及び(エ)を満たす企業が含まれている必要がある。ただし、(ウ)及び(エ)には、資本面又は人事面において一定の関連のある者の実績を含む。

(ア) 日本国内の国、地方公共団体又は水道事業者等（水道法第 2 条の 2 第 1 項の「水道事業者等」をいう。）及び工業用水道事業者（工業用水道事業法第 2 条第 5 項の「工業用水道事業者」をいう。）を管理者とし、事業期間が 10 年以上である、P F I 法に基づく事業において、代表企業又はコンソーシアム構成員としての実績（実施中の事業も含む。）を有していること。

項目	内容
事業名	
事業主体（発注者）	
事業期間	年 月 日 ～ 年 月 日
契約金額	
企業名 又は コンソーシアム名	
(ア) の実績を有している 代表企業名 又は コンソーシアム構成員	代表企業名が企業名と同一の場合は記載不要 ^{※ア}
事業方式	
実績を証する 具体的な事業内容	

※ア 上記実績について確認できる資料（契約書等の写し等）を添付してください。また、必要に応じて、事業概要等が記載されている資料も添付することは可とします。

(イ) 国の許認可に基づくライフライン（水道、工業用水道、電気、ガス、通信等）事業者として、事業を行った実績を有していること。

項目	内容
事業名	
許認可の根拠法令	
許認可取得日	年 月 日
企業名 又は コンソーシアム名	
(イ) の実績を有している 代表企業名 又は 共同企業体構成員	代表企業名が企業名と同一の場合は記載不要 ^{※イ}
実績を証する 具体的な事業内容	

※イ 上記実績について確認できる資料（契約書等の写し等）を添付してください。また、必要に応じて、事業概要等が記載されている資料も添付することは可とします。

(ウ) 平成 27 年度以降、日本国内の水道事業者等及び工業用水道事業者を管理者とする、浄水施設（給水能力が日量 10 万立方メートル以上）に係る維持管理に関する業務の実績を有していること。

項目	内容
事業名	
事業主体（発注者）	
事業期間	年 月 日 ～ 年 月 日
契約金額	
企業名 又は コンソーシアム名	
(ウ) の実績を有している 代表企業名 又は 共同企業体構成員名 ^{※エ}	代表企業名が企業名と同一の場合は記載不要 ^{※ウ} ※エに係る者の実績を記載する場合は、「親会社、子会社」等それぞれの関係が明確になるように記載すること
浄水施設の給水能力	日量 立方メートル
実績を証する 具体的な事業内容	

※ウ 上記実績について確認できる資料（契約書等の写し等）を添付してください。また、必要に応じて、事業概要等が記載されている資料も添付することは可とします。

※エ 本公募に係る代表企業を除く構成企業については、資本金又は人事面等において一定の関連のある者の実績を記載する場合、会社法施行規則第120条で定める事業報告のうち、「重要な親会社及び子会社の状況」を確認できるものを添付すること。

(エ) 平成 27 年度以降、日本国内の水道事業者等及び工業用水道事業者を管理者とする、管路の維持管理に関する計画策定業務の実績を有していること。

項目	内容
事業名	
事業主体（発注者）	
事業期間	年 月 日 ～ 年 月 日
契約金額	
企業名 又は コンソーシアム名	
(エ) の実績を有している 代表企業名 又は 共同企業体構成員名 ^{※カ}	代表企業名が企業名と同一の場合は記載不要 ^{※オ} ※カに係る者の実績を記載する場合は、「親会社、子会社」等 それぞれの関係が明確になるように記載すること
策定した計画名	
実績を証する 具体的な事業内容	

※オ 上記実績について確認できる資料(契約書等の写し等)を添付してください。また、必要に応じて、事業概要等が記載されている資料も添付することは可とします。

※カ 本公募に係る代表企業を除く構成企業については、資本面又は人事面等において一定の関連のある者の実績を記載する場合、会社法施行規則第120条で定める事業報告のうち、「重要な親会社及び子会社の状況」を確認できるものを添付すること。

4 参加辞退等に関する提出書類 様式集

【様式 9】 参加資格喪失通知書

令和 年 月 日

大阪市工業用水道特定運営事業等
参加資格喪失通知書

大阪市工業用水道事業管理者 様

応募コンソーシアム名

代表企業 住所又は
所在地

商号又は
名称

代表者の
氏名

印

令和 2 年 10 月 29 日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」の公募について、令和 年 月 日付で参加申込を行いました。下記の者に係る参加資格喪失について通知します。

記

■コンソーシアム構成企業

商号 又は 名称	
住所 又は 所在地	
代表者名	

■通知事由

内 容	※具体的に記載すること
該当年月日	令和 年 月 日

【様式 10】 構成企業に関する事項についての変更通知書

令和 年 月 日

大阪市水工業用水道特定運営事業等
構成企業に関する事項についての変更通知書

大阪市工業用水道事業管理者 様

応募コンソーシアム名

代表企業 住所又は
所在地

商号又は
名称

代表者の
氏名

印

令和2年10月29日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」の公募について、令和 年 月 日付で参加申込を行いました。下記の者に係る【支配している者の変更・第三者により支配された事実・変更又は離脱せざるを得ない事情】について通知します。

記

■ コンソーシアム構成企業

商号 又は 名称	
住所 又は 所在地	
代表者名	

■ 通知事由

該当する事項	※①コンソーシアム構成企業を支配している者の変更 ②コンソーシアム構成企業が新たに第三者に支配された事実 ③コンソーシアム構成企業を変更又は離脱せざるを得ない事情から選択し記載すること
内容	※上記で選択した項目について、具体的に記載すること
該当年月日	令和 年 月 日

※ 【支配している者の変更・第三者により支配された事実・変更又は離脱せざるを得ない事情】については、該当する事項を除き削除してください。

【様式 11】 辞退届

令和 年 月 日

大阪市工業用水道特定運営事業等
辞退届

大阪市工業用水道事業管理者 様

応募コンソーシアム名

代表企業 住所又は
所在地

商号又は
名称

代表者の
氏名

⑩

令和2年10月29日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」の公募に関する資格審査通過者となりましたが、下記の理由により参加を辞退します。

辞退の理由：

5 事業提案審査書類受付時における提出書類 様式集

【様式 12】 事業提案に関する誓約書

令和 年 月 日

大阪市工業用水道特定運営事業等
事業提案に関する誓約書

大阪市工業用水道事業管理者 様

応募コンソーシアム名

代表企業 住所又は
所在地

商号又は
名称

代表者の
氏名

⑩

「大阪市工業用水道特定運営事業等 募集要項」に基づき、事業提案審査書類を提出します。
なお、事業提案審査書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

※ 代表者名及び印鑑は、資格審査時に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

【様式 13】 事業提案審査書類の提出に関する委任状

令和 年 月 日

大阪市工業用水道特定運営事業等
事業提案審査書類の提出に関する委任状

大阪市工業用水道事業管理者 様

■委任者（構成企業）

商号又は名称	
住所 又は 所在地	
代表者名	印

当社は、下記の企業をコンソーシアムの代表企業とし、令和2年10月29日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」の事業提案審査に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

1. 事業提案審査書類の提出に関する件

■受任者（代表企業）

商号又は名称	
住所 又は 所在地	
代表者名	印

枚目 / 枚中

※：構成企業ごとに別葉とすること。

【様式 14】 要求水準等に関する誓約書

令和 年 月 日

大阪市工業用水道特定運営事業等
要求水準等に関する誓約書

大阪市工業用水道事業管理者 様

応募コンソーシアム名

代表企業 住所又は
所在地

商号又は
名称

代表者の
氏名

印

令和2年10月29日付で募集要項等の公表がありました「大阪市工業用水道特定運営事業等」の事業提案審査に係る提出書類の一式は、募集要項等に規定された要求水準等を充足していることを誓約します。

【様式 15】事業提案書 様式集

別途提供する[事業提案書 記載要領]に従い、
[事業提案書 様式集]を用いて作成すること。

※ [事業提案書 記載要領] 及び [事業提案書 様式集] については、資格合格者に対し、別途開示を予定しています。